

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 検証・評価

(単位:円)

No	補助・単独	交付対象事業の名称	【実施計画書から抜粋】 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	交付金の区分	実績				事業実施内容	効果検証	担当課の 評価	効果				
							総事業費	国庫 補助額	交付金 充当額	その他(県補 助等)				感染 防止	医療提供 体制の整 備	事業の継 続	経済活動 の回復	住民生活 の支援
1	単	令和5年度住民税非課税世帯等への臨時特別給付金事業(住民税非課税世帯分・家計急変世帯分)【低所得者世帯給付金】	①新型コロナウイルス感染症等の影響による物価高騰に直面する非課税世帯・家計急変世帯の負担軽減のための支援を行う。 ②給付金 ③(非課税世帯)3,509世帯×30,000円 計105,270,000円 (家計急変世帯)52世帯×30,000円 計1,560,000円 ④令和5年度住民税均等割非課税世帯、家計急変世帯	R5.6	R5.12	重点支援分(低所得世帯支援枠分) 重点支援分(推奨事業メニュー分)	106,830,000	0	106,830,000	0	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、住民税非課税世帯等に対して臨時的な措置として、1世帯あたり3万円を支給した。 支給対象世帯 住民税非課税世帯、家計急変世帯 支給実績 住民税非課税世帯 3,509世帯 家計急変世帯 52世帯	コロナ禍における価格高騰に直面する影響の負担軽減を図ることができた。	有効であった					○
2	単	令和5年度住民税非課税世帯等への臨時特別給付金事業(住民税非課税世帯分・家計急変世帯分)(事務費)	①新型コロナウイルス感染症等の影響による物価高騰に直面する非課税世帯・家計急変世帯の負担軽減のための支援を行うための事務経費 ②低所得世帯等への給付金に係る事務費 ③事務費 5,051,101円 ④令和5年度住民税均等割非課税世帯、家計急変世帯	R5.6	R6.3	重点支援分(低所得世帯支援枠分)	5,051,101	0	5,051,000	101	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、住民税非課税世帯等に対して臨時的な措置として、1世帯あたり3万円を支給するための事務費。 事務費の内容:職員手当等、需用費、役務費、委託料	コロナ禍における価格高騰に直面する影響の負担軽減を図ることができた。	有効であった					○
3	単	物価高騰対策事業(保育施設)	①新型コロナウイルス感染症等の影響による原油価格や物価の高騰に直面する児童福祉施設を支援する。 ②電気料、ガソリン代及び灯油代の一部への支援 ③4,000円×定員数676名＝2,704,000円 2,000円×定員数722名＝1,444,000円 ④私立保育所等16施設	R5.4	R6.3	重点支援分(推奨事業メニュー分)	4,148,000	0	4,148,000	0	光熱水費等の高騰に直面する児童福祉施設に対し、事業の継続等を図るため、財政支援を行った。	コロナにおける光熱水費等の高騰に直面する私立保育園、認定こども園、小規模保育所及び私立放課後児童クラブにおいて、事業の安定化及び事業の継続に寄与した。	有効であった			○		
4	単	障害者施設(指定管理施設)物価高騰対策事業	①コロナにおける原油価格・物価高騰により影響を受け、宮城県による障害者施設の原油価格・物価高騰対策に係る補助金の対象外となる市指定管理障害者施設へ経済的支援を行うもの。 ②物価高騰分への支援金(負担金、補助及び交付金) ③・R4宮城県障害者施設エネルギー価格高騰対策事業補助金(原油価格・物価高騰対応分)における通所施設の単価:◎10,000円/定員1名 ・◎10,000円 × 2施設の定員 56名 = 560,000円 ④交付対象事業所:2施設 岩沼市障害者地域活動支援センターやすらぎの里:定員15名 岩沼市障害者地域就労支援センターひまわりホーム:定員41名	R5.7	R6.3	重点支援分(推奨事業メニュー分)	560,000		560,000		新型コロナウイルス感染症等の影響に伴う原油価格・物価高騰により影響を受け、宮城県による障害者施設の原油価格・物価高騰対策に係る補助金の対象外となる市指定管理障害者施設へ経済的支援を行った。	事業所に対し経済的支援を行うことにより、事業者の安定的な事業の継続に寄与した。	有効であった			○		

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 検証・評価

(単位:円)

No	補助・単独	交付対象事業の名称	【実施計画書から抜粋】 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	交付金の区分	実績				事業実施内容	効果検証	担当課の 評価	効果				
							総事業費	国庫 補助額	交付金 充当額	その他（県補 助等）				感染 防止	医療提供 体制の整 備	事業の継 続	経済活動 の回復	住民生活 の支援
5	単	高齢者施設（指定管理施設）物価高騰対策事業	①コロナ禍における原油価格・物価高騰により影響を受け、宮城県による高齢者施設の原油価格・物価高騰対策に係る補助金の対象外となる市指定管理高齢者施設へ経済的支援を行うもの。 ②物価高騰分への支援金（負担金、補助及び交付金） ③・R4宮城県高齢者施設エネルギー価格高騰対策事業補助金（原油価格・物価高騰対応分）における通所介護の単価：@10,000円／定員1名 ・@10,000円 × 2施設・定員 64名 ＝ 640,000円 ④交付対象事業所：2施設 岩沼市デイサービスセンターたけくま：定員 25名 岩沼市デイサービスセンターさとのもり：定員 39名	R5.7	R6.3	重点支援分（推奨事業メニュー分）	640,000		640,000		コロナ禍における原油価格・物価高騰により影響を受け、宮城県による高齢者施設の原油価格・物価高騰対策に係る補助金の対象外となる市指定管理高齢者施設へ経済的支援を行った。	事業所に対し経済的支援を行うことにより、事業者の安定的な事業の継続に寄与した。	有効であった			○		
6	単	光熱水費高騰分支援事業（体育施設）	①コロナ禍におけるエネルギー価格高騰により影響を受けている、市体育施設指定管理者へ、経済的支援を行うもの。（事業補助金の対象外） ②エネルギー価格高騰分への支援金（負担金、補助及び交付金） ③電気料金高騰分の積算根拠 7,632,388円（R5使用量実績×R3年平均単価）－4,540,499円（R5使用実績）＝3,091,889円（支援金 3,091,000円） ※R3年度単価を基準とした理由：電気料金高騰の影響を受けた前の年度であるため。 ④交付対象事業所：1施設 岩沼市総合体育館	R5.4	R6.3	重点支援分（推奨事業メニュー分）	3,091,000		3,091,000		コロナ禍におけるエネルギー価格高騰により影響を受けている市内体育施設指定管理事業者の運営継続のため、光熱水費高騰分（高圧電気料金高騰分）を支援した。	市内体育施設指定管理事業者の財政的負担が軽減され、通常運営の維持及び施設管理を回ることができた。	有効であった			○		
7	単	学校給食食材費高騰対策事業	①コロナ禍における物価高騰に伴う給食費増額分を補填することにより給食費を据え置きし、子育て世帯への経済的支援を行う。 ②給食費増額分の補填 ③給食一食当たり増額 40円 小学校 40円×184日×2,331≒17,196,200円 中学校 40円×172日×1,250人≒8,622,840円 ④保護者	R5.5	R6.3	重点支援分（推奨事業メニュー分）	25,819,040		25,819,000		給食費増額分を補填することにより給食費を据え置きし、子育て世代への経済的支援を行った。	コロナ禍における物価高騰に伴う給食費増額分を補填し、保護者が支払う給食費を据え置いた事で、子育て世代への経済的支援となった。	有効であった					○
8	単	地元応援割増商品券販売事業（国のR4予算分）	①新型コロナウイルス感染症等の影響に伴う電力・ガス・食料品等価格高騰により、売上が減少している市内の小規模事業者等を支援するとともに、物価高騰に直面する生活者の経済的負担を軽減するため、割増商品券を販売する。 ②割増商品券を発行する民間事業者に事務委託等を行う費用（商品券の割増分費用を含む） ③(1)割増分95,000,000円（2,500円×38,000組）、 (2)商品券発行に係る事務経費等23,363,406円 ※換金原資と換金実績額を相殺して算出。 《(2)内訳》 ・需用費288,420円 ・事務経費分委託料22,576,070円 ・時間外勤務手当498,916円 ④民間事業者、生活者等	R5.7	R6.3	重点支援分（推奨事業メニュー分）	118,363,406		118,363,000		地域経済の活性化を目的に割増商品券を販売数 37,999組	コロナ禍に伴う物価高騰等の影響を受けた市内事業者及び市民に対し、経済的に支援ができたものとする。	有効であった			○	○	○

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 検証・評価

(単位:円)

No	補助・単独	交付対象事業の名称	【実施計画書から抜粋】 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	交付金の区分	実績				事業実施内容	効果検証	担当課の 評価	効果				
							総事業費	国庫 補助額	交付金 充当額	その他（県補 助等）				感染 防止	医療提供 体制の整 備	事業の継 続	経済活動 の回復	住民生活 の支援
9	単	省エネ家電の買い替え 促進事業	①コロナ禍における原油価格の高騰により影響を受けた生活者や事業者の支援を主たる目的としつつ、地球温暖化対策の一環として、古くなった家電を省エネ性能が高い家電に買い替えることで電気使用量を減らし、結果として温室効果ガスの削減を図ることとなる。その買い替えを促進するために、買い替えを行った市民に対して商品（農産物）をプレゼントするもの。 ②商品（農産物）、商品配送料等 ③商品配送料：0円 農産物セット作成・発送委託料（配送料込）：＠4,500*36件+＠4,500*64件+＠3,500*100件+＠3,500*36件+＠4,000*45件+＠3,000*19件+＠2,500*100件+＠560*100件＝1,469,000円 広報用物品作成委託料：＠1,400*50枚*1.1+＠110*500枚*1.1＝137,500円 ④生活者等	R5.7	R5.12	重点支援分(推奨事業メニュー分)	1,606,500		1,606,000	500	コロナ禍における原油価格の高騰により影響を受けた生活者や事業者の支援し、併せて地球温暖化対策の一環として、古くなった家電を省エネ性能が高い家電に買い替えることで電気使用量を減らし、温室効果ガスの削減を図ることを目的とし、その買い替えを促進するために、買い替えを行った市民に対して商品（農産物）を贈呈するもの。 応募件数：103件（うち却下3件） 応募家電：冷蔵庫39件、エアコン49件、テレビ12件 古い家電の廃棄は家電リサイクル券で確認 地元農産物はりんご、ぶどう、野菜、米等を複数回に分けて配付した。	コロナ禍における価格高騰に直面する影響の負担軽減を図ることができた。	有効であった				○	○
10	単	農業経営継続支援事業	①コロナ禍の影響に伴う、肥料高騰による影響を受けた事業への助成 ②支援金の給付 ③農産物生産費（肥料費）9,091/10a*耕地面積1,467ha 国による産出額決定式：当年肥料費÷（当年肥料費/価格上昇率/使用料低減率）*15% 上記算出金額4,127,963*申請率50%＝2,063,981円 実申請額4,363,750円（2,299,769円増） ④農業経営者等	R5.6	R5.12	重点支援分(推奨事業メニュー分)	4,363,750		4,363,000	750	コロナ禍における肥料高騰に直面する農業者に対し、肥料費高騰分の7割を国、3割をそれぞれ県・市で補助を行うことにより、営業継続を支援した。	農業者にとって、肥料高騰は農作物生産における大きな問題であることから、補助を行ったことにより一定の効果があったと思われる。	有効であった				○	
11	単	保育施設等副食費助成 事業	①保育施設等における3歳以上児の副食費について、コロナ禍等により副食食材料費の高騰（公定価格が月額200円/人の増）していることから、その高騰分を補填することにより、保護者から実費徴収する副食費を据え置くもの。 ②公立保育所・・・食材料費への充当 私立保育所等・・・施設への補助費 ③対象児童数（月初）*200円*在籍月数で算定 公立保育所分 270,800円 私立保育園等分 826,000円 ④公立保育所3施設、私立保育所等15施設（市外施設含む。）	R5.4	R6.3	重点支援分(推奨事業メニュー分)	1,096,800		1,095,000	1,800	保育施設等における副食食材料費について、R5.4月より公定価格が月200円上昇したが、その増額分を保護者から実費徴収せず、市が施設に対し補填を行った。	コロナ禍における物価高騰等に直面する子育て世帯に対し、生活支援の一助となった。	有効であった					○
12	単	農業水利施設管理緊急 対策事業	①コロナ禍における原油高騰や物価高騰により土地改良区における農業水利施設の電気料金高騰により、農業者の負担軽減のための一部補助を行うもの。 ②電気料金 ③10,607,048円（年間電気料金（県で助成した残りの1/2の1/2を受益3市で支援））×34.69%（岩沼市 改良区受益面積割合）⇒919,000円 ④名取土地改良区	R5.4	R6.3	重点支援分(推奨事業メニュー分)	919,000		919,000	0	コロナ禍における原油高騰や物価高騰により土地改良区における農業水利施設の電気料金高騰により、農業者の負担軽減のため、令和5年度上半期の電気代1/2を宮城県が補助し、残りの1/2を受益割合で補助を行った。	農業施設に係る電気代の補助をしたことで、農業者の負担軽減を行った。	有効であった				○	
13	単	公共施設電気料金高騰分 支援事業	①コロナ禍におけるエネルギー価格高騰により影響を受けている、公共施設の電気料金に対して支援を受けるもの。 ②エネルギー価格高騰分への補助 ③電気料金高騰分の積算根拠 A 14,791,806円－B 10,992,497=3,799,309円 ※【A R1使用電力量をR5単価で算出した年間合計金額見込】 ※【B R1使用電力量をR3単価で算出した年間合計金額】 各単価・見込使用量は別紙参照 ※R3年度単価を基準とした理由：電気料金高騰の影響を受けた前の年であるため。 ④対象施設：グリーンピア岩沼（公の施設（運動施設））	R5.4	R6.3	通常分 重点支援分(推奨事業メニュー分)	13,192,108		7,670,000	5,522,108	コロナ禍におけるエネルギー価格高騰により影響を受けた公共施設の電気料金に対して支援を行ったもの。 対象施設：グリーンピア岩沼	施設の負担軽減及び運営の継続を図ることができた。	有効であった				○	
							285,680,705	0	280,155,000	5,525,705				0		8	2	6